

地 動 儀

科学技術の行き着く先

日本災害情報学会理事 廣井 悠



1年前の2024年1月1日に発生した能登半島地震では、多数の建物倒壊や大規模火災が発生するなど大きな被害となった。この災害は我々にいくつかの重要な教訓をもたらしたが、中でも高齢化率の極めて高い地域で発生した本地震の災害様相と復旧・復興時に発生する諸問題は、20年もしくは30年後に顕在化するわが国の災害時における課題群を先取りしたものと見るべきである。なかでも、道路や水道などにおけるインフラ被害が災害対応から復旧・復興に至るまであらゆる面で負の影響を与えた点は特筆すべきであろう。広域火災の原因ともなり、孤立も発生し、そして助け合いも停滞した。この点については、近い将来に経済成長やインフラ整備が停滞するだろうわが国において、平時には「ムダ」と切り捨てられる「余裕」を、意図して設計できるかが鍵となるに違いない。災害情報分野においても、この点は同様であろう。現在はIoT技術を利用した災害対策に関する研究が精力的にすすめられ、今後地域社会の疲弊が予想されるわが国において、この解決策は唯一の希望といつてよいが、これらの技術に依存するあまり、人が減らされ、人間の考える力が失われる可能性もある。現代はVUCAの時代と言われて久しいが、科学技術が進めば進むほど、その行きつく先は余裕のない社会であることは間違いない。近い将来、我々が再度後悔しないためにも、あらゆる面で「冗長」な社会を実現する工夫が求められているのではないだろうか。

(東京大学教授)

目 次

- 学会ニュースレター第100号発行 (2)
- ◎特集 阪神・淡路大震災30年 (2)
- 大震災30年を大転換元年に (2)
- 災害ボランティア30年は最後のチャンスか (3)
- 被災者生活再建支援制度の現在の課題 (3)
- 舞子高校環境防災科のあゆみ (3)
- 「実は防災って楽しい」防災ゲームを活用した防災活動 (4)
- 地元メディアの考える課題 (4)
- ◎特集 能登半島震度7から1年 (4)
- 復興計画の策定を通じて感じた事前復興計画の重要性 (4)
- 障害者支援の現状は (5)
- 被災地と未災地をよくなる「被災地メディア」の取り組み (5)

News Letter 第100号を迎えて SNS普及で災害情報の相互信頼がより重要に

日本災害情報学会会長 岩田 孝仁

30年前に発生した阪神・淡路大震災を契機に全国的に防災体制が再検討され、災害情報の研究分野においても研究者や実務者の様々な議論が進められた。こうした中、災害を未然に防ぎ、命を救い被害を減らすとの思いで1999年4月に本学会が設立した。当初の会員数約300人が、現在は約1000人の規模に成長した。

設立趣意書には、「実効性と可能性に満ちた災害情報について真摯に研究を行い、その深化・体系化により災害情報学を確立するとともに、研究成果を国民へ還元することを目的とする」と記されている。災害情報学がフィールドとする分野は、防災及び減災のため必要な情報について、内容・送り手・受け手・伝達方法・情報システム、さらに平時から緊急時、復旧・復興期のソフト・ハードに至る対応、そして行政や報道機関、事業所・NPO・個人まで全てを包含した社会全体である。

一方で、阪神・淡路大震災が発生した1995年頃を境に、災害情報を巡る環境には急速な技術革新が起きた。インターネットの普及と通信網の高速化を背景に、YouTubeやTwitter(現“X”)、Facebook、Instagram、LINE、TikTokなどSNSによる情報発信は驚異的である。こうした誰もが活用できる情報システムの普及により、情報の送り手と受け手という従来の固定的な関係は様変わりした。当然、災害情報も双方向性へと新たな局面に大きく進化している。しかし、命を救い被害を減らすための災害情報の本質として「直感的に分かり易い情報」であること、情報の発信と受け手の「相互の信頼が必要」という視点は変わらない。相互の信頼には平時からの適切な情報発信とコミュニケーションが重要となる。

地域社会では人口減少や高齢化、社会インフラの高経年化、さらに地球温暖化などから自然災害の激甚さが一層増す中、こうした相互の信頼を構築するためにも、私たち日本災害情報学会の活動が果たす役割は増々重要性を帯びてきている。災害情報の本質を見失わないためにも、毎年開催している学会大会や勉強会、シンポジウムなどと共に、最新の情報提供を行ってきたこのNews Letterの果たす役割は大きく、今後とも会員相互の活発なコミュニケーションが図られることを期待する。

(静岡大学防災総合センター特任教授)

第29回学会大会報告

大会実行委員長 関谷 直也

2024年11月8日から10日、新潟市朱鷺メッセにて、日本災害情報学会第29回学会大会が開催されました。エクスカッションでは能登半島沖地震の液状化の被害を受けた国道旧116号線や塩川酒蔵の見学が行われました。

シンポジウム「新潟地震60年～新潟地震と現代的意味～」では、松本大学教授の入江さやか氏より新潟地震と報道、横浜都市発展記念館の吉田律人氏より新潟地震での自衛隊の災害派遣、新潟大学教授の卜部厚志氏より新潟地震の地盤災害、日本損害保険協会の流友之氏より新潟地震から60周年を迎える地震保険、新潟日報社の井川恭一氏より新潟地震60年の新聞報道についてご講演を頂きました。

懇親会では、菊の花、のっぺなど新潟の料理と共に、新潟県防災局、新潟県地域産業振興課地場産業・日本酒振興室の皆様にご配慮を賜り、新潟の地酒を多種ご用意頂きました。

口頭発表・ポスター発表としては、従来のテーマはもとより、能登半島地震、防災気象情報、南海トラフ地震臨時情報といった最新のテーマについて発表や討論が行われました。コロナ禍で中断していたポスター発表も再開され、口頭発表84件、ポスター発表24件、参加者241名、懇親会参加者数134名と、ほぼコロナ前の水準に戻りました。学会大会は学会で最大の行事です。今後の防災に資するため、さらに研究交流を活発化させていければと考えております。今後とも皆様のご参加、何卒、よろしくお願いいたします。

(東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長・教授)

■第 52 回理事会報告・ 第 26 回総会

2024 年 11 月 9 日（土）に第 52 回理事会が開催されました。第 27 期の委員会活動計画で広報委員会からニュースレターが 2025 年 1 月で 100 号となることから、51～100 号の合本を作成する予定との説明がありました。

第 26 回総会が 2024 年 12 月 15 日（日）にオンライン形式で開催されました。

審議事項は事前に配布したとおりで、第 26 期の委員会活動報告、決算報告、監査報告、第 27 期の活動計画案、予算案で、すべて原案どおり承認されました。

補足説明として廣井賞等表彰審査委員会からは、廣井賞への積極的な応募の依頼がありました。また、学会大会委員会からは、2025 年の春大会（3/15～16、会場は東京大学）と秋大会（11/8～9、会場は関西大学高槻ミューズキャンパス）への参加要請がありました。

■第 45 回勉強会「能登地震と 気象庁の対応」報告

企画委員会 竹 順哉

企画委員会では 2024 年 10 月 12 日午後、2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震をテーマとした第 45 回勉強会を気象庁講堂とオンラインとのハイブリッドで開催しました。気象庁地震火山部の浦田紀子氏からは、「令和 6 年能登半島地震の概要」と「地震発生後の気象庁の地震観測点維持の対応」について、地域防災企画室の高橋賢一氏からは、「能登地震後に気象庁が行った自治体等への地域防災支援活動」についてそれぞれお話いただきました。また、勉強会終了後には、気象庁のオペレーションルームと記者会見室の見学会を行い、その後懇親会を開催しました。

会場参加は 33 名、オンライン参加は 20 名と多くの方にご参加いただきました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

（気象庁）

学会ニュースレター第 100 号発行

広報委員長 福島 隆史

おかげさまで学会ニュースレターは、今号で通算 100 号を数えました。学会員はじめ読者の皆さま、各号の原稿を執筆・寄稿していただいたすべての皆さまに、この場を借りて心から御礼申し上げます。どうもありがとうございます。そして、編集・発行に携わっていただいた歴代の広報委員の皆さんにも感謝の意を表します。忙しい本業の傍らで、本当にありがとうございます。

ニュースレター第 1 号の誕生は学会創立から 3 か月後の 1999 年 7 月。それ以降、ほぼ年 4 回のペースで発行を続けてきたことになります。奇しくも 99 号は「南海トラフ地震臨時情報」、100 号は「阪神・淡路大震災 30 年」「元日の能登半島地震から 1 年」と、2 号続けて増ページの構成となりました。いずれも読み応えのある特集になったと自負していますが、「その時の動き」を見落とすことなく、見誤ることなく、限られた人員と時間で時宜にかなう内容に仕上げていく作業は、率直に言って骨が折れます。まあ、そこが醍醐味でもあるわけですが。

さて、ここで皆さまにお知らせがあります。2024 年に学会創立 25 周年を迎えたこともあり、広報委員会ではニュースレター 100 号発行を機に、二十五周年記念事業小委員会とも一部連携して今秋までに以下の取り組みを計画しています。

・ニュースレター第 1 号～第 100 号の合本を制作・発行

学会の「これまで」と「これから」について、ベテラン・中堅・若手による座談会等も収録する。

・発行済みニュースレターを PDF ファイルに一本化

第 1 号～第 100 号を通して記事のキーワード検索等を可能にするなど、簡易なデータベースとしても活用できるようにする。

・年表の作成

学会 25 年の歩みと災害情報をめぐる社会の動き等を一覧できる年表を作成する。

学会ニュースレターも、時代の変化に背を向けることはできません。従来どおり印刷・発行したものを皆さまのお手元へ届けるスタイルをいつまで維持するか、維持できるのか。難しい局面に差し掛かっていることを正直に申し上げなければなりません。紙媒体の良さは十分認識しつつ、コスト面を考慮、他学会の例も参考にしながら学会として検討していくことになるでしょう。そうした過渡期にはありますが、さらに 150 号、200 号に向けて、広報委員一同、ニュースレターの中身をより良いものにしたいと考えています。これからもどうぞご期待ください。（TBS テレビ報道局）

【特集】 阪神・淡路大震災 30 年

大震災 30 年を大転換元年に

神戸大学名誉教授 室崎 益輝

阪神・淡路大震災 30 年の節目を迎えた。この節目を、事前減災の大きな転換点にしたいと思っている。というのも、南海トラフ沖地震や首都直下地震などの巨大地震の発生が間近に迫っているからである。この 30 年間で、災害が巨大化し、頻発化し、多様化し、複合化している。災害が進化しているのだ。ところで、災害が進化すれば、それに負けないように防災も進化しなければならない。

この防災の進化をはかるうえでは、教訓が風化したといって嘆いていても始まらない。進化につながる希望を見出すことこそ求められる。その希望につながる資産が、この 30 年の間に努力の積分値として育まれている。その資産として、知恵の資産と拠点の資産がある。

知恵の資産は、見える化された課題の体系である。この 30 年間で私たちの「弱み」を明らかにすることができた。災害関連法規の前近代性や避難生活環境の非人間性が明らかになった。防災組織体制の非効率性や減災対応技術の非科学性も明らかになった。挑戦すべき目標が明らかになった。

拠点の資産は、地力形成のための拠点の整備である。この 30 年間で私たちの「強み」を築くことができた。災害伝承のミュージアム、防災科学の研究センター、防災教育の防災センターなどが無数に整備されている。これらの拠点は、態勢構築にも人材育成にもつながる。

30 年間の努力が目標と手段の 2 つの資産を育んだ。この資産を今後に生かすことができれば、減災社会の構築が現実のものとなる。ここに、夢や希望を見出したい。ステップバイステップで、環境づくりから目標達成の第 2 段階に大きく足を踏み出したい。減災と復興の大転換をはかるべき歴史的転換点にいるのだ。

なお、30 年ということで被災地の慰霊祭に沢山の人が参列した。とりわけ、例年になく若者が多かった。この若者も、掛け替えのない希望の光である。

災害ボランティア 30 年は最後のチャンスか

大阪大学大学院人間科学研究科 渥美 公秀

阪神・淡路大震災の現場では、目の前の被災者に応えようと臨機応変に活動する災害ボランティアの姿があらこちらに見られた。その結果、1995 年はボランティア元年と呼ばれた。様々な失敗もあったが、多様な市民が多様なやり方で実に細やかに被災者に対応していった。その状況を混乱だと見た人々は、秩序を求めてボランティア活動のマニュアル作成など体制整備に向かった。一方、ボランティアの多様で自由な動きに社会を変えていく可能性を見た人々は、ボランティアの遊動的な活動を大切にしていた。両者は一見対立するように見えるが、それぞれ長短あって、熊本地震あたりまでは、両者がバランスをとり、様々なボランティアが被災地で活動してきた。

ところが、能登半島地震では、発災当初から「ボランティアは県のシステムに登録すべし」という秩序優先のメッセージとともに、「個人ボランティアは控えよ」とのメッセージが公式に発信された。発災直後は人命救助が最優先で、半島ゆえの交通事情などを思えば、ボランティアなど外来者の抑制は十分に理解できた。ところが、春になってもそのメッセージに変化はなく、県はボランティアを一括して統制する姿勢を崩さなかった。専門ボランティアは来てよかったのだ、個人ボランティアを抑制しただけだなどと言ってみても、現場ではそのような峻別はあまり意味を持たないことも多く、後の祭りである。さらに、県の方針に従わず被災地に駆けつけた個人ボランティアに対する強い批判の声が SNS 上にあがった。行政のメッセージは正しいと無条件に肯定し、その「正しさ」に従わない人々を排除する心性が社会に蔓延し続けているのは、コロナ禍の影響でもあろう。発災当初から、多様な人々と被災者との関係構築が阻害されたことは、復興にも良い影響は与えないだろう。ただ、能登では、地元コミュニティの活動が充実している地域もあって、NPO・NGO・ボランティアが少ないながらも被災地で活動を継続していることは希望でもある。

災害ボランティア 30 年は、災害ボランティアについて、落ち着いて対話する場を設える最後のチャンスかもしれない。被災者中心という原点に立ち戻り、多様な対応を認め合っていく。そのような場を拓くことは、被災者の方々に支えて頂きながら災害ボランティア 30 年を生きてきた一人としての責務だと感じている。

被災者生活再建支援制度の現在の課題

弁護士 津久井 進

被災者生活再建支援金は、能登半島地震でも大きな助けになっている。30 年前の阪神・淡路大震災の教訓が後世に生かされていると感じられる制度である。この法律の制定によって私たちの社会が勝ち得た成果を 2 つ挙げると、第 1 に被災者に対して公的な個人補償が実現し大きな壁に風穴を開けたこと、第 2 に 2500 万筆も集まった署名に象徴されるように民主主義の実践によって法制度を創り上げたことである。残された課題、すなわち、(1) 金額が少なかったこと、(2) 住宅再建費用は否定されたこと、(3) 些末で複雑な手続を要求されることなどについても、(1) 支援額が 300 万円に増額され、(2) 住宅再建に使えるようになり、(3) 見舞金方式が採用されて手続きが簡素になるなど改善が進んだ。それは、2007 年の能登半島地震の被災者の声や、市民や学術等の働き掛け

といった民主主義の実践の成果であった。

ところが、東日本大震災以降、被災者生活再建支援制度は壁にぶつかっている。第 1 の壁は支援金の増額である。首都直下地震や南海トラフ地震で財政破綻するという懸念が原因だ。しかし、制度発足以降の支給実績は 5488 億円（令和 6 年 9 月現在）で、東日本大震災の復興予算 33 兆円と比較すると約 1.6% 程度。参考までに、新型コロナ対策支出 77 兆円だったから、その 0.7% に過ぎない。支援金の年平均額は 210 億円程度だ。参考までに、アベノマスクは 260 億円だった。毎年頻発する災害に支援金を倍増しても国家予算を揺るがすことはない。むしろ、国難級の南海トラフ等に、通常の被災者生活再建支援制度で対処しようとする発想こそ問題で、国難対応への別制度の検討が急がれる。第 2 の壁は罹災証明の内容である。もともと「全壊・半壊・一部損壊」だけだった被災区分が、今は「全壊・大規模半壊・中規模半壊・半壊・準半壊・一部損壊」の 6 段階になり 1 点の点数をめぐって現場が疲弊している。罹災証明は住宅の壊れ具合を示すだけで、仕事・収入・心身・コミュニティなどダメージは多面的なのに、支援の尺度は罹災証明一本主義。一人ひとりの被災の実相に寄り添う災害ケースマネジメントの手法で支援をしていく衣替えが必要だろう。

舞子高校環境防災科のあゆみ

兵庫県立舞子高等学校教諭 鈴木あかね

兵庫県立舞子高等学校環境防災科は、1995 年の阪神・淡路大震災をきっかけに設立された。2 年間の準備期間を経て、2002 年 4 月に第 1 期生が入学した。本科設立以来、大学をはじめとする様々な機関等と連携して、実践的・体験的な学習を行っている。それと同時に、災害に対する備えの大切さ、地域コミュニティの防災力の大切さ、災害に強いまちづくりの大切さ、命の大切さ、助け合いのすばらしさ、といった震災から得た教訓の語り継ぎも大切にしている。卒業を控えた本科 3 年生が震災の体験記を綴り、『語り継ぐ』という冊子にまとめる活動は設立当初から続いている。震災当時、小学 2 年生だった 1 期生は自らの体験を綴っているが、直近の卒業生である 20 期生は生まれてすらいないので、どなたかの「語り“を”継ぎ」、執筆することになる。震災を体験していない生徒の中には、自分に語り継ぎができるのだろうかと思慮する者もいる。しかし、本科での経験を積み中で、どの生徒も聞かせていただいたお話を継いでいく使命を自覚していくようである。

本科が初めて災害ボランティアを行ったのは、2004 年 10 月、台風 23 号の被害を受けた兵庫県豊岡市であった。その後も、新潟県中越地震 (04 年)、能登半島地震 (07 年)、東日本大震災 (11 年)、熊本地震 (16 年) の被災地での支援活動を行っている。とりわけ宮城県東松島市の集団移転地である「あおい地区」の皆様との交流は、東日本大震災から 13 年が経過した今でも続いている。また、地域の小中学校や防災福祉コミュニティ（神戸市の自主防災組織）との連携も本科発足以来、続いている。ある生徒は、「相手にとって自分が身近な存在にいることは災害時に役に立つと思う。一瞬の判断が大事になる災害時だからこそ、日ごろから信頼関係を築くことが大切だと思うようになった」と話す。地域の皆様に見守られながら生徒達は成長している。

現在、約 800 名の本科卒業生が社会のあらゆる分野で活躍している。震災を経験した者も、震災後に生まれた者も、卒業後の進路で何らかの形で防災に携わっている。社会における卒業生の活躍が防災・減災の実現につながると信じている。

「実は防災って楽しい」防災ゲームを活用した防災活動

明石工業高等専門学校准教授 本塚 智貴

2015年に防災士の資格を持った有志学生が起案・設立したD-PRO135°(明石高専防災団)には70人のメンバーが在籍しています。主な活動は、「地域活動への参加・協力」と「ゲームの開発」の2つです。被災地でのボランティアも大切ですが、より身近な地域で行われている活動に参加し、実践を通じた学びを大切にしています。

学生主体の取り組みは、時に問題も起こります。過去には、災害時要配慮者宅への感震ブレイカー設置をお手伝いしました。しかし、災害時ではなく平時に作動するトラブルが多発してしまいました。災害時にブレイカーを落とすことが困難な方にとって、個人でのブレイカー復旧が困難であることの気づきになったと要配慮者の方からも前向きな意見をいただき、不具合の修正や機器の撤去を行いました。こうした失敗も含めた学生活動を受け入れていただける地域との関係が学生たちの学びに繋がっています。

また、震災を経験していない自分たちに出来ることを考える中で、過去の様々な災害の教訓を同世代に伝える方法を模索するようになりました。しかし、「防災」と聞くと「難しい」「固い」イメージがあり、大事だと分かっている中々取り組んでもらうことはできません。そこで、防災は難しく固いという考えを取り払い、全世代の人たちに、「楽しく」学んでもらいたいという思いから、遊ぶことで学びにつながる防災ゲームの開発が始まりました。

災害を実際に経験した方からは、「笑いながら学ぶことはけしからん」といった声もいただきましたが、それを超える多くの方からの「ゲームが楽しい」「もっとやりたい」「こんなに参加者と話をした訓練ははじめて」といった後押しされて、自前の防災ゲームを用いた「防災寺子屋」活動は徐々に広がっています。また、SNS(Instagram、Xなど)やHPを利用した情報発信も細々と続けています。

そんなD-PRO135°のキャッチフレーズは「実は、防災って楽しい」。学生たちは楽しみながら真剣に災害に立ち向かっています。

地元メディアの考える課題

神戸新聞社 石崎 勝伸

その男性と出会ったのは1995年の秋だった。

当時19歳。知的障害のある彼は同年1月まで、阪神間で母親と2人で暮らし、養護学校(現特別支援学校)の高等部に通った。仲の良い母子の姿は周囲にはほほ笑ましく映っていた。そこに阪神・淡路大震災が襲った。

自宅アパートは倒壊し、母親は亡くなった。男性も長時間生き埋めとなり、医師は命を救うため右脚の付け根から下を切断。左脚も動かなくなった。転院先のリハビリ専門病院で筆者が会った時、面会に来た伯父は彼にこう論じていた。「自分で自分のことはせな、飯も食われへんぞ。行くとこなくて死んでしまうで…」。目を潤ませつつ、彼の車いすの車輪を軽く蹴った伯父も、引き取れない多くの事情を抱えていた。「死ぬんいやや。僕、頑張るわ」と男性は訴えた。

愛する人も、住み慣れた家も、体の機能の一部も失った震災障害者たちの存在を知ってもらおうと当時、連載記事を書いた。平時に比べて周囲の協力は得にくく、被災した家族に支援の負担が重くのしかかる現実。家族を全て失い、見舞客さえ来ない人もいた。さしのべる手は明らかに不足していた。

震災障害者だけではない。避難生活などで体調を崩して亡くなる震災関連死、コミュニティの分断による仮設住宅や復興住宅での孤独死、そして悲観した被災者の自殺…。筆者らは、従来の災害ではあまり浮き彫りにならなかった問題を報道してきた。だが結局、食い止める

ことはできなかった。

それどころか、災害で生き延びてなお、その後の命の心配もしなければならない事態はこの30年、各地で繰り返されてきている。目を背けてはならない。阪神・淡路大震災の地元メディアの責任として、さらに教訓の発信を続けていく。



橋脚もろとも横倒しになった阪神高速道路神戸線=1995年1月17日、神戸市東灘区(神戸新聞社提供)

特集 能登半島震度7から1年

復興計画の策定を通じて感じた 事前復興計画の重要性

能登町復興推進課/海南市総務部 上田 知史

令和6年5月より、和歌山県海南市から石川県能登町に派遣され、能登町復興計画の策定業務に従事しています。この派遣は、被災自治体への支援と同時に、海南市で事前復興計画を策定した経験を基に、被災地での地域住民や自然環境、文化、生業等に触れながら、暮らしの中で復旧・復興過程を考察し、その知見を南海トラフ地震対策に活かすことを目的としています。

派遣先である能登町では震災前に事前復興計画が策定されていなかったことも踏まえ、被災前に事前復興計画を策定し、事前に復興の準備をしていることの重要性を次の3点から強く実感しています。

1点目は、被災直後から復興の全体像を把握し、復興に向けて行動できること。事前復興計画があることで、災害直後の混乱時、職員や住民が目の前の災害対応に追われる中でも、復興に向けた体制を迅速に整え、復興ビジョンや取組内容を円滑に作成でき、みんなで復興の方向性が描きやすくなる効果は非常に大きいと感じています。

2点目は、幅広い連携体制の構築が可能になること。復興期に求められる人材や投資を呼び込むためのリソースは多岐にわたることから、事前に必要な取組を理解し、必要なステークホルダーを抽出、連携しておくことで、非常に限られた時間や制約の中でも、より多くの方々と迅速に信頼関係を構築できるようになると感じています。

3点目は、創造的復興の実現に向けてアプローチしやすくなること。創造的復興を実現するためには、被災により発生した課題の解決だけではなく、復興プロセスを通じて既存の地域課題の解決を目指すことが重要であると感じています。そのためには、復興の取組において、地域の魅力や地域資源を最大限に活用し、平時には決して得ることができない外部からの幅広い人材や多くの投資を呼び込みながら、地域課題の解決方法を被災前から考えておくことが極めて重要だと感じています。

さらに、事前復興計画では、被災状況によって「変わらない内容(定数)」と「変化する場合(変数)」を理解することが非常に重要だと感じています。被災状況や外部からの支援状況、国の財源措置等によって、復興まじづくりの形は大きく変化するため、変化に対応できる柔軟性を持った事前復興計画の策定が大切であると考えています。

障害者支援の現状は

ゆめ風基金事務局長 八幡 隆司

2024年1月の能登地震は高齢者・障害者福祉に携わる職員も多数が被災し、被災した職員が支援もしなければならない状況が生まれました。ライフラインや通信が途絶える中、避難者への物資の供給がまず課題となりました。

ゆめ風基金では災害時に協力をしていただける会員団体が金沢にもいて、そこを中心に支援ができる団体と連携を取り、まずは物資支援を開始しました。また同時に能登の障害者を支援する30ほどの団体と毎週支援会議を開き、状況把握と障害者支援に努めました。被災地の福祉事業所は自主的に福祉避難所を開設して、高齢者や障害者の支援をしてくれました。

今回の災害では災害福祉派遣チーム（DWAT）の中央センターが全国社会福祉協議会に設置され初めての災害で、過去の災害に比べ格段にDWATが活躍したと言えます。また厚生労働省の「社会福祉施設等に対する介護職員等の派遣」制度というものがあり、全国から同じ業種の福祉事業者が被災した福祉事業所を支援しました。さらに石川県が「被災高齢者等把握事業」を国から受け、奥能登の障害者、高齢者の安否確認が行われました。

ただいずれの制度も十分に機能したとは言えなく、災害で困っている障害者の実態は阪神大震災が起きた30年前とあまり変わっていないと私は感じています。それは障害者に限ったことではなく、一般の人たちでさえトイレ問題で困ったという状況が阪神大震災から何も改善されていないからです。

2024年4月に起きた台湾地震では25年前の地震を教訓に素早い対応がされました。イタリアでは障害者用トイレや暖かな食事を配るためのキッチンカーなどが迅速に届くだけでなく、被災者支援の方法がおおきく進化していると聞きます

同じ災害にあっても障害者は様々な理由で健常者よりも苦しむことが多いのです。災害大国日本が、災害支援でも誇れる国になるのはいつなのでしょう？

被災地と未災地をよくする「被災地メディア」の取り組み

株式会社 Mutubi 加藤 愛梨

昨年元日に発生した能登半島地震は、自然が社会の都合を聞いてはくれない現実を改めて我々に突きつけた。あの日、実家のこたつでぬくぬくと過ごしていた筆者は、地震後72時間を超えた1月4日に現地入りし、要配慮者施設や山間部の集会所を中心に支援物資を届けた。「被災しに来たのね」と言われるほどの不便利な生活をともに送り、時に炊き出しや避難所運営、雪かきなどの人足を担いながら、気付けば今なお現地に住み、その片手では依然カメラを回し続けている。

その背景には、災害の「予防」を専門とする身から、かつて訪れてきた被災地に対する懺悔の念があった。能登での取り組みは、いわば“生き残った命”への無関心さや無力感の矯正から始まった。

そうして昨年発足した被災地メディア「MuTube（みゅーちゅーぶ）」は、副題に「被災地と未災地をよくする」と掲げている。つまり、単なる被災地情報の伝達には留まらない、意識や行動の変容をミッションに掲げたメディアなのだ。

実際にMuTubeのコンテンツがソリューションとして機能した例として、輪島市町野町で地域唯一のスーパーマーケットを取り上げたものがある（題「【能登豪雨】地震、豪雨..立て続けに襲われるスーパーマーケット。この地でもう一度希望を取り戻せるのか。）。本編映像では、地震被害にも負けず町の復興に向けて前向きに取り組んできたスーパーが、9月に発生した豪雨で壊滅的な被害を受けるまでの一連のストーリーをあげている。豪雨2日後にアップした映像は約10万回再生される反響を呼び、某大手小売店が伴走的な支援を開始したり「映像を見て来た」というボランティアが殺到したりするきっかけとなった。

地震から1年の節目に並んだ復旧の遅れを強調する報道に、中の人には落胆している。能登の復旧・復興は「進んでいる」とも「進んでいない」とも言えるのだ。これから情報も情報で社会的インパクトを信じて「何を発信するのか」ではなく「何のために発信をするのか」を念頭においた媒体であり続けたい。

その地域で生きていくための条件

（株）社会安全研究所 杉山 和則

新しく広報委員会に加わりました、社会安全研究所の杉山和則と申します。原稿依頼の方法など一つずつ勉強中の身ですが、目標は面白い企画アイデアが出せるようになることです。私自身の自己紹介になってしまっていますが、和歌山県白浜町で生まれ育ち、大学・大学院は京都で過ごしました。修士論文は地元に関係する何かをと思い、事前復興をテーマに研究しました。就職を機に東京へ引っ越し、現在は自治体の防災対策などをお手伝いする仕事をしています。

先日、ある講演を聞いていた際に中越地震の復興に関わられた方が、ひとつの集落で再建した田んぼについて、「採算は絶対とれないが、そこで生きていくための条件だから必要だった」というような発言をされていました。その条件は地域ごとに違い、社会状況でも異なるかもしれませんが、見落とさずに日頃の防災や復興に関する業務に取り組みたいと思いました。

やってみなきゃ分からない

河北新報社防災・教室室
瀬戸 夕貴子

「瀬戸さん、大変！」
松島町児童館からの「参加希望40人到達」の連絡に驚いた。日本損害保険協会と弊社共催の「ぼうさい探検隊」。小学生と街を歩き、災害時の危険箇所、避難に役立つものを見つけ、マップを作る。2022年は16人が参加した。今回集まったのは倍以上の40人。本降りの雨の中、混沌の幕が開いた。

コース表の紙は秒でグズグズ。「低学年には長いかな」と心配した復路で音を上げたのは高学年の子だった。「僕充電2%」。「疲れた」の表現がスマホ世代だ。

マップ制作も私の説明の声が届かない。友達とのじゃれ合いから小競り合いになる子、「河北新報夕刊だけ取ってるよ」と弊社の販売プランにない購読を主張する子。今なら三島由紀夫の気持ち分かる。聞け。静かにせいで。

力技でマップを完成させ、疲れた体にしみたのは、有志のお父さん特製の豚汁。子どもは豚汁の方が印象に残るだろう。無事故完遂の成果は、手伝ってくれた中高生と大学生、児童館の皆さんのおかげ。「人は計画通りに動いてくれない」という教訓が残った。でもそんなことも、やってみなければ分からなかった。今後も体当たりで実践を重ねたい。

学会プラザ

【短信】

九州初開催＝10/19-20 にぼうさいこくたい 2024in熊本が開催されました

8 回目のぼうさいこくたいが平成 28 年熊本地震から 8 年そして令和 2 年 7 月豪雨から 4 年を経た熊本で開催されました。九州での開催は初めてであり 404 団体が出展し全国から約 17,000 人が来場し、熊本の復興の様子を知って頂く機会となりました。熊本では被災経験を基に様々な立場の人たちが様々な視点で防災活動に取り組んできました。今回のぼうさいこくたいは、全国の防災の取り組み事例を知る機会になり、熊本の人々にとってこれまでの取り組みを見直す機会・つながる機会になりました。また、「災害を伝え学び次に備える」記憶の継承の場にもなりました。3 月から 11 月までに 5 回開催された現地情報共有・連携会議では、延べ 715 名の方にご参加いただきました。今後の更なる連携強化と熊本の防災力向上が期待されます。

(熊本大学 竹内 裕希子)

在留外国人向け情報発信の取り組み

この秋から新たに始まった「NHK やさしいことばニュース」(R1 平日午後 6 時 45 分から 5 分間)をご存知ですか。阪神・淡路大震災をきっかけに日本で暮らす外国人向けに考案された「やさしい日本語」での表現を意識して、子どもから大人まで誰にでもわかりやすいよう、ニュースをできるだけ「やさしいことば」にしてお伝えしています。読む速度も通常よりゆっくり、間を意識しています。5 分枠に入れられるニュースは 4 本程度、暮らしの安全や防災に関するネタも盛り込もうとスタッフ一同手探りで取り組んでいます。ぜひ聴いてみてください。聴き逃し配信や記事を掲載したサイト



(NHK コンテンツ戦略局 中村 淳)

【書籍紹介】

◇矢守 克也「避難学：「逃げる」ための人間科学」(東京大学出版会、2024.9、3,900 円＋税)

現状の避難訓練・防災計画は、災害時に有効に機能するのか。本書では、形式化した訓練、作り過ぎた計画は、かえって事態を悪化させると警鐘を鳴らす。避難行為というサバイバルを日常と非日常(災害時)を分離して考えるのではなく、現実を直視しながらトータルに考えることが重要であると説く。例えば、地域イベントなどで使う器具も、普段使っていないれば災害時にも炊出しなどで役立つ。さらには、このような催しを通じてコミュニティの助け合いの精神も醸成される。本書は、語りかけのような文章で「人間科学」の観点から、自分を、地域を、どのように守れるかを「考え続ける」きっかけを与えてくれる。

(建設技術研究所 伊藤 誠敏)

◇近藤誠司「災害情報学の挑戦—無限の可能性を拓く」(関西大学出版部、2024.12、3,300 円＋税)

今から 30 年前、総勢 56 名の研究者が防災の「見取図」とも言える、阪神・淡路大震災の課題群をまとめた。その中で、防災対策の土台ともなる防災の哲学(メタ防災学)の蓄積や深化がいまだ貧弱であると著者は指摘する。また、東日本大震災を振り返り、災害報道に関わっていた自らの反省も踏まえながら、「『このままでは大勢の人が死んでしまう!』という「リアリティ」を、メディアも行政も、上手に高め合うことができなかった。それこそが問題の核心である」としている。

本書は災害情報学を進展させるため、「挑戦」の痕跡を言語化したものであるといい、哲学的(メタ的)かつ領域横断的な切り口での語り、著者の提唱するリアリティの共同構築を軸にした個別事例の掘り下げ等、多様な視座が提供されている。具体的な事例を通じて気づきや共感を得る場面も多く、例えば「避難行動をめぐるリアリティ」の章では成功事例から普遍的な教訓を得る難しさが、「災害報道のコンピテンシー」での分析結果からは災害報道に限らない情報流通の課題が窺える。

本書は著者の「挑戦」に読者を巻き込むための導線のようにも見える。俯瞰的視点を含む多様な視座は、災害情報学の「守備範囲」を押し広げつつ、その輪郭を描き出すことへの貢献が期待される。

(山本 正直)

編 集 後 記

大晦日の夜から二日間を金沢で過ごしました。街は大勢の外国人旅行客で溢れ、古都は正月から活気に満ちていました。一方、約 110km 離れた輪島市小伊勢町では、避難所となっている公民館で新年を迎えた人たちがいました。そこで避難生活を送る女性の「手作りのおせち料理を輪島塗の器で食べられないのが寂しい」との呟きが忘れられません。

激震と津波による大きな被害をもたらした能登半島地震から 1 年、阪神・淡路大震災の発生から 30 年というタイミングで本学会ニュースレター 100 号を発行しました。学会の活動報告にとどまらず、ささやかながら「共有」「伝承」に貢献する試みも続けていきます。(ふ)

▼先日、初めて記録的短時間大雨情報(120mm)の地点で一晩過ごした。避難の難しさを実感(黒)▼今年のインフル、重くて治りが悪い。お気を付けください(牟)▼兵庫県南部地震から 30 年。防災庁実現を前に、我々はどこまで俯瞰した視野を持てるのか。(中川)▼30 年間で後期高齢者は 3 倍、近所と親しく付き合ってる人は 5 分の 1、本気の防災が求められる(一)▼諸先輩が積み重ねてきた 100 号。この思いを次にしっかり伝えていきたい。(高)▼2025 年元日も報道フロアで勤務。平穏な 1 年になりますように(岩)▼みなさんの英知が詰まった NL100 号。今年は平穏でありますように(伊)▼お正月に連絡方法の確認と子どもには公衆電話の使い方の確認を(水)▼事後の被害や復興の遅れ等を見るにつけ、事前投資の必要性を痛感(辻)▼今年も、「いつ起きるのかわからない」を忘れないように(杓)▼30 年。私たちの社会はどこに向かって進んできたのだろうか(飯)▼「関連死」を開き慣れていく自分に驚く。「救えたはずの命」なのに(山正)▼令和 6 年能登半島地震 1 年。能登半島豪雨で甚大な被害も。能登地方の一日も早い復興を願う(村)

日本災害情報学会・ニュースレター No.100

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 2-12-1-205 TEL 03 (3268) 2400 FAX 03 (5227) 6862 メール tokio@jasdis.gr.jp

事務局だより

■入退会者(順不同・敬称略)

(2024.10.1 ~ 2024.12.31)

入会者

正会員：林 泰弘(PwC コンサルティング合同会社)、田子 和利(名古屋電機工業株式会社)、江夏 猛史(特定非営利活動法人減災教育普及協会)、山崎 みどり(高知工科大学)、三崎 貴弘(国立大学法人 大分大学)、佐藤 唯行(一般社団法人フェーズフリー協会)、田中 剛志(所属先非公開)、

学生会員：北見 隼人(江戸川大学 メディアコミュニケーション学部)、川原 耕一(兵庫県立大学)、古本 裕史(筑波大学大学院)、LEE SEUNGMIN(東京大学大学院)、氏名・大学名非公開 1 名

購読会員：TSP 太陽株式会社、公益財団法人日本財団

退会者

正会員：中川 歩美、福島 芳和、緒方 誠、本田 佳行、石本 俊亮、太田 尚志、足立 敏之

第 30 回学会大会について

下記の通り第 30 回学会大会を開催します。

日程：令和 7(2025)年 3 月 15 日(土)・16 日(日)

会場：東京大学法学部政治学系総合教育棟(ガラス棟)／大学院情報学環・福武ホール

発表形式：口頭発表のみ

詳細は、会員連絡報・学会ホームページにて随時お知らせします。